

## 分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理(1)

---

- ・人口分野(P1～5)
- ・教育分野(P6～9)
- ・医療・介護・労働分野(P10～13)

〔凡例〕

- 関係府省の発言
- ◆ 地方自治体の発言
- ✓ 委員の発言

# 分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理(人口分野①)

2040年にかけての変化・課題	現状の取組	求められる視点
<p>&lt;人口構造の変化(全国)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人口は2000年代後半から減少。2040年までは、一貫して人口減少・少子高齢化が進展。2065年までの年齢構造変化の大半は2040年頃までに起こる</li> <li>○ 人口減少の主因は、年齢構造に起因する自然減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2060年に人口1億人程度を維持する中長期展望として「長期ビジョン」(人口減少の歯止め、東京一極集中の是正、成長力の確保)及び「総合戦略」を策定</li> </ul> <p>&lt;総合戦略の4つの基本目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする</li> <li>② 地方への新しいひとの流れをつくる</li> <li>③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</li> <li>④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の魅力創造、日本全体の出生率底上げ、東京圏への人口集中抑制が必要</li> <li>◆ 「国民幸福度」を上げる</li> </ul>

# 分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理(人口分野②)

2040年にかけての変化・課題	現状の取組	求められる視点
<p>＜東京一極集中の是正＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「総合戦略」のKPIである地方・東京圏の転出入均衡について、東京圏への年間転入超過数が10万人(2013年)から12万人(2017年)に増加</li> <li>○ 都道府県別推計では、2045年は2015年と比べ東京都のみ増加</li> <li>○ 東京圏の出生率は極めて低い。地方から東京圏への若者流出で人口減少のスパイラルに</li> <li>○ 東京圏への転入超過数の大半は10代後半、20代の若者。進学・就職が主なきっかけと考えられる</li> <li>○ 以前と比較して、男女別では、男性よりも女性の方が東京都により転入し、かつ、その後も東京都から転出しない傾向がある</li> <li>○ 東京都の転入超過傾向拡大の要因のひとつは外国人の社会増</li> <li>◆ 「都市生まれ都市育ち」が都市住民の多数派に</li> <li>◆ 過去に多数の天変地異が発生。首都直下型地震に備える必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中枢中核都市の機能を抜本的に強化する方策を検討(2019年度以降)</li> <li>○ 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こしや地方における外国人材の活用、夢や希望を抱いた若者等の地方移住の加速などを内容とする「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を実施予定(2019年度)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の魅力創造、日本全体の出生率底上げ、東京圏への人口集中抑制が必要(再掲)</li> <li>◆ 都市部は、ゆとり空間のあるまちづくりへ</li> <li>◆ 首都直下型地震に備え、一極集中の是正、東京の機能の地方分散化が必要</li> </ul>

# 分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理(人口分野③)

2040年にかけての変化・課題	現状の取組	求められる視点
<p>＜人口構造の変化(地方)＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 生産年齢人口を都市部と地方部で奪い合っている。地方部の自治体内でも、中心部と山間部で人口格差が広がるおそれ</li> </ul> <p>○ 2040年にかけて県庁所在都市の人口シェアが高まる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 農山村部の65歳は現役ばりばり。高齢者は地域の支え手として活躍</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 森林資源などを活かした産業、エネルギー政策(エネルギーの地産地消)を実践。地域内の多様な資源(森林資源など)を結び付け、いわゆる「回る経済」の構築を目指す(里山資本主義)</li> <li>◆ 2040年の人口予測を受け止め、「このような結果にならない努力をする」覚悟</li> <li>◆ 村の再生が厳しいことは承知。東京への流れに逆らい、源流、国土を守ることを村の価値とし、その使命を果たす</li> <li>◆ 農山村部の有効求人倍率は高いが、ミスマッチがあるので、魅力ある就職先の確保と企業の支援により定着を進める</li> <li>◆ 移住者にはIターンが多く、民宿や木材加工業など活発に起業。村も全力でサポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「経営する農林業」や空き家の活用</li> <li>◆ 6次産業化と、事業実行と結果を出せる人材を雇用</li> <li>◆ 2040年の危機意識を国民共通のものとして持つべき。国策に頼るだけでなく、自治体がしっかりと人口減少の課題に取り組むことが必要</li> <li>◆ 源流の危機は国家の危機</li> <li>◆ 農山村部と都市部は運命共同体</li> <li>◆ 住み心地を整える、新しい出会いやつながりを求める</li> </ul>

# 分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理(人口分野④)

2040年にかけての変化・課題	現状の取組	求められる視点
<p>＜自治体行政の変化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 人口減少・少子高齢化を見据えて地域の活力の維持・向上や持続可能で効率的な行財政運営を目指すことが必要(奈良モデル(※)の背景)</li> </ul> <p>(※)地域の活力の維持・向上や持続可能で効率的な行財政運営を目指した垂直補完や水平連携の仕組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 連携中枢都市圏として、圏域内への移住・定住を促進</li> <li>◆ 自治体間で観光(特にインバウンド)や文化振興で連携(Win-Winの関係)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 各自治体又は圏域が水、食糧、エネルギーなどの面で自立できることを目指した上で、相互補完すべき</li> <li>◆ 広域自治体では合併したところがやっと1つの圏域に。合併効果を上げることを優先すべき</li> <li>◆ 圏域を1つの自治体にするという話は現状から見て先過ぎる</li> </ul>

# 分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理(人口分野⑤)

2040年にかけての変化・課題	現状の取組	求められる視点
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 奈良モデルとして、①奈良県広域消防組合の設立や協議会による橋梁点検・トンネル修繕計画業務などの実施、②奈良県とまちづくりに関する連携協定を締結(平成29年2月)し、村内に2つのネットワーク圏を形成</li> <li>◆ 地域に合った住民主体の地域自治(旧小学校区単位の自治)を推進</li> <li>◆ 地域内の一部の橋や里道を地域住民が管理</li> <li>◆ 役場職員による集落支援のため、村内各集落に、地域に出向く職員「おてったいさん」を配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ フルセット主義にこだわらず、必要に応じて個別事業ごとに連携することが重要。広域連携や業務の共同化は必要(例:様式の標準化、情報処理業務の共同化、徴税部門の広域化)</li> <li>◆ 都道府県の役割は、補完機能と専門技術職による支援が大きくなる</li> <li>◆ 人口減少・高齢化に対する「地域自治」を地域にあった形で進める必要</li> <li>◆ 小さな拠点の形成</li> </ul>

# 分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理(教育分野・小中学校①)

2040年にかけての変化・課題	現状の取組	求められる視点
<p>＜人口動向と学校の規模・配置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ◆ 児童生徒数の減少(全国:ピーク時の半分以下)</li> <li>○ 小中学校の適正規模に課題を認識している4割以上の市区町村は、検討の予定が立っていない</li> <li>○ 学校規模が小規模化すると、子供たちは集団の中で多様な意見に触れて切磋琢磨しながら学んだり、社会性を高めたりすることが難しくなる</li> <li>◆ 日本語指導が必要な子どもの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ◆ 教育環境の維持のため、公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等の推進</li> <li>◆ 学校統合では、環境変化・遠距離通学への懸念に対応するため、学校間での交流機会の設定、通学安全路点検等を実施</li> <li>◆ 日本語支援拠点施設での集中的な日本語指導・学校生活体験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1つしか小中学校がない市区町村における適正規模・適正配置等の検討には都道府県の支援も考えられる</li> <li>✓ 小学生については、地域で育てるという観点や、遠距離通学で防犯の課題もあるのではないか</li> </ul>
<p>＜学校施設＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 昭和40～50年代の人口急増期に集中的に整備した学校施設を、施設の複合化や街づくりと関連付けながら建替えが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学校施設の耐震化、体育館の長寿命化対策、学校施設建替えの平準化。単なる校舎建替えではなく、機能改善、学校統合、公共施設の複合化も検討</li> <li>◆ 学校跡地の市民利用施設や医療・福祉施設、教育施設等への活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 10年限定の開校など、人口動態に応じた弾力的な学校新設</li> <li>◆ 学校施設の更新を地域まちづくり推進の契機に</li> </ul>

# 分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理(教育分野・小中学校②)

2040年にかけての変化・課題	現状の取組	求められる視点
<p>＜教育内容・方法＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ AI等の先端技術の発達により、学びのあり方が変わる (※)小中学校以外の教育分野も同様</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小規模校の課題緩和のため、ICTの活用による他校との合同授業を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ AI等の先端技術やスタディ・ログの活用など、個別最適化された学びの実現や、情報活用能力等を習得させる教育が必要</li> </ul>
<p>＜教員研修・働き方＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 新学習指導要領の実施目前だが、教員の時間外勤務が多く、専門性を高める幅広い経験・研鑽を積む時間がない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 教職員の働き方改革プランを策定し、学校経営、サービス、人事・給与、研修、環境整備など、総合的な対策を実施</li> <li>◆ 教員が外に出る時間がなく、OJTで研鑽を積んでもらっているが、メンター制度やeラーニングの充実も進めている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 働き方改革を加速させるための専門スタッフの制度化・拡充等</li> </ul>



# 分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理(教育分野・高等学校)

2040年にかけての変化・課題	現状の取組	求められる視点
<p>&lt;人口動向と学校の規模・配置&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ◆ 児童生徒数の減少(全国:ピーク時の半分以下)(再掲)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全ての都道府県で公立高等学校の再編整備計画を策定</li> </ul>	
<p>&lt;高大接続&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ Society 5.0に向け、文理分断から脱却し、STEAM (Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics)や、問題発見・解決力を育てるデザイン思考を養成する必要性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高校において、理科と社会科の基礎的分野を必履修とする新しい学習指導要領を策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 文理両方を学ぶ高大接続改革が必要</li> </ul>
<p>&lt;地域との関わり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高等学校は、地域振興の核として、生徒に対して地域の産業や文化等への理解を深める役割が求められる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高等学校が、自治体、高等教育機関、産業界と連携し、地域人材の育成を推進(地域キュービック高校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高等学校の段階で生徒が地域の産業、文化に理解を深めることは、卒業後、地元に着し、一旦地域外に出てもまたUターンしてことに資する</li> </ul>

# 分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理(教育分野・大学)

2040年にかけての変化・課題	現状の取組	求められる視点
<p>&lt;人口動向と学校の規模・配置、教育内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大学進学率が上昇しても、大学進学者数は2017年をピークに減少</li> <li>○ ◆ 大学の数は増加傾向であり、定員割れによって地方部の小規模私立大学の経営は厳しくなっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中央教育審議会では、Society 5.0の到来や18歳人口の減少を踏まえ、「2040年に向けた高等教育の将来像」を議論。「中間まとめ」(H30.6)では、「18歳人口の減少を踏まえた大学の規模や地域配置」についても記載</li> <li>◆ 大学の価値を高めるため公立大学法人化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国公私を通じた大学の連携・統合等。国公立の枠を超えた連携を可能とする「大学等連携推進法人(仮称)」の制度の創設を検討</li> </ul>
<p>&lt;地域との関わり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ◆ 大学の数は増加傾向であり、定員割れによって地方部の小規模私立大学の経営は厳しくなっている(再掲)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市街地再開発事業の核として、地域の大学と高専が連携して「人づくり・産業構想」(NaDeC構想)を推進。起業家や先端技術者とも連携し、学生起業家の創出や地場産業へのIoT、AI導入等を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 将来像を国が示すだけでなく、それぞれの地域で、高等教育機関が産業界や地域を巻き込んで、それぞれの将来像が議論されるべき時代。恒常的に議論、企画を行う「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築</li> </ul>

# 分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理(医療・介護分野①)

2040年にかけての変化・課題	現状の取組	求められる視点
<p>&lt;医療・介護需要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療需要(高齢化)は、今後、都市部を中心にピークを迎える一方、地方部では既にピークアウトしている地域もある</li> <li>○ ◆ 都市部を中心とする高齢者の増加(特に介護需要が高まる85歳以上人口は倍増)</li> <li>○ 単身世帯、高齢者単身世帯、ひとり親世帯等の増加</li> <li>◆ 認知症の方の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各都道府県において、2025年に向け、医療機能ごとの医療需要と病床の必要量を推計し、地域医療構想を策定。進捗管理と医師確保対策やインセンティブを組み合わせ、医療機関ごとの対応方針を作成</li> <li>◆ 中学校区に準じた日常生活圏域ごとに、医療系サービスや介護保険サービス等の支援基盤(地域包括ケアシステム)を構築。医療や住まいとの連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各地域において、病床の機能分化・連携や、地域間の医師偏在の解消等が必要</li> <li>○ 予防・健康づくりを推進し、健康寿命の延伸により、医療の受療率や介護の認定率の低下等を図り、医療・介護需要を抑制</li> <li>◆ 見守りや配食等の多様な生活支援サービスが必要</li> </ul>
<p>&lt;医療・介護の担い手&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2030年に向けて、「医療・福祉」の就業者数が全都道府県で増加(特に大都市圏での増加幅が大きい)</li> <li>○ 全都道府県における支え手となる生産年齢人口の継続的な減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総合的な介護人材確保対策(介護職員の処遇改善、修学資金貸付 等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 更なる総合的な介護人材確保対策(介護職員の更なる処遇改善、中高年齢者等の介護未経験者に対する入門的研修の創設、外国人材の受入れ環境整備等)</li> <li>○ ICT、AI、ロボットの活用による医療・介護等における生産性の向上</li> <li>○ 地域における支え合いによる活動への住民の主体的な参加を促す仕組みの検討</li> </ul>

# 分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理(医療・介護分野②)

2040年にかけての変化・課題	現状の取組	求められる視点
<p>&lt;都市部&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 都市部では、高齢化の進行により、在宅医の確保が追いつかない懸念があるなど、今後、高齢者向け医療・介護サービスの不足が見込まれる</li> <li>◆ 東京圏では、退職前後で利用する医療資源の立地が異なる場合が多く、各都県の医療構想では完結しない</li> <li>○ ◆ 都市部を中心とする高齢者の増加(特に介護需要が高まる85歳以上人口は倍増)(再掲)</li> <li>◆ 都市部では、自然発生的な地域力が弱い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 中学校区に準じた日常生活圏域ごとに、医療系サービスや介護保険サービス等の支援基盤(地域包括ケアシステム)を構築。医療や住まいとの連携(再掲)</li> <li>◆ 介護サポーター等を独自に養成</li> <li>◆ 中学校区に準じた日常生活圏域単位で人工的に地域力を醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 都市部での不足が見込まれる高齢者向け医療・介護サービスについては、近隣の地方部との連携による確保が有効</li> <li>○ 予防・健康づくりを推進し、健康寿命の延伸により、医療の受療率や介護の認定率の低下等を図り、医療・介護需要を抑制(再掲)</li> <li>◆ 地域包括ケアシステムに関する他制度・多職種との連携</li> <li>○ 地域における支え合いによる活動への住民の主体的な参加を促す仕組みの検討が必要(再掲)</li> </ul>

# 分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理(医療・介護分野③)

2040年にかけての変化・課題	現状の取組	求められる視点
<p>&lt;地方部&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市町村単独では、医療・介護の専門職の確保が難しい場合があるなど、既存の体制では事務が回らない</li> <li>◆ 人口減少が進行する中、各自治体が投入できる資源(人材、財源など)には限りがある</li> <li>○ 介護保険の小規模な保険者が増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 周辺自治体との連携により事業(在宅医療・介護連携、認知症施策)を展開。広域で在宅医療支援センターを設置</li> <li>◆ 多職種連携のコミュニケーションツールとして、広域で在宅患者情報共有システムを構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 居住地外でも様々なサービスが提供され、1つの自治体の取組で完結しない医療や介護については、自治体間の連携が有効</li> </ul>

# 分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理(労働分野)

2040年にかけての変化・課題	現状の取組	求められる視点
<p>&lt;女性・高齢者の労働参加&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全都道府県における生産年齢人口の継続的な減少(再掲)</li> <li>○ 出産・育児を機に労働市場から退出する女性は減少しているものの、子育て期の女性の就業率と潜在的な労働力率の差が大きい</li> <li>○ 高齢者の潜在労働力率も上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2013年以降、生産年齢人口が減少する中であっても、就業者数は増加してきた(景気回復による労働需要の増加、子育て支援や高齢者雇用確保措置の義務づけ等の女性の活躍支援及び高齢者の雇用促進等に関する各種施策の推進)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高齢者の就業拡大及び社会参加の促進の基盤となる健康寿命の延伸</li> <li>○ 高齢者就業を拡大させ、保険料収入の増加、健康の保持(医療・介護の需要減)、労働投入増による潜在成長率の押上げにつなげる</li> </ul>
<p>&lt;就職氷河期世代等への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ◆ バブル崩壊後の就職氷河期に就職した世代を中心に、所定内給与額が過去の同世代と比較して低く、こうした層が高齢化・孤立化するとリスクになる懸念</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ バブル崩壊後の就職氷河期に就職した世代が年金受給者となる2040年頃までに所得の向上を図ることが重要</li> </ul>